

単式蒸留焼酎製造業の概況

(平成28年度調査分)

福岡国税局及び熊本国税局管内に住所地又は本店所在地があり、単式蒸留焼酎の製造免許（試験製造免許を除く。）を有している者（平成28年10月1日現在。共同びん詰法人を含む。）を対象にアンケート調査を行い、その集計結果を取りまとめた。

○ 調査対象期間

法人については平成28年10月1日直前終了事業年度分とし、個人については平成27年分とした。

○ 各表の注意事項

- (1) 各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容と計又は合計が一致しない場合がある。
- (2) 単位未満の計数は「0」、該当する計数のない場合は「-」と表示している。
- (3) 各表の年数は、特に記載のない場合、調査年度を示している。
- (4) 共同びん詰法人以外の者のうち、単式蒸留焼酎の売上高が全体の売上高の50%以上である者を「専業者」とし、それ以外の者を「兼業者」としている。

平成30年6月

国税庁課税部酒税課

○ 調査結果の概要

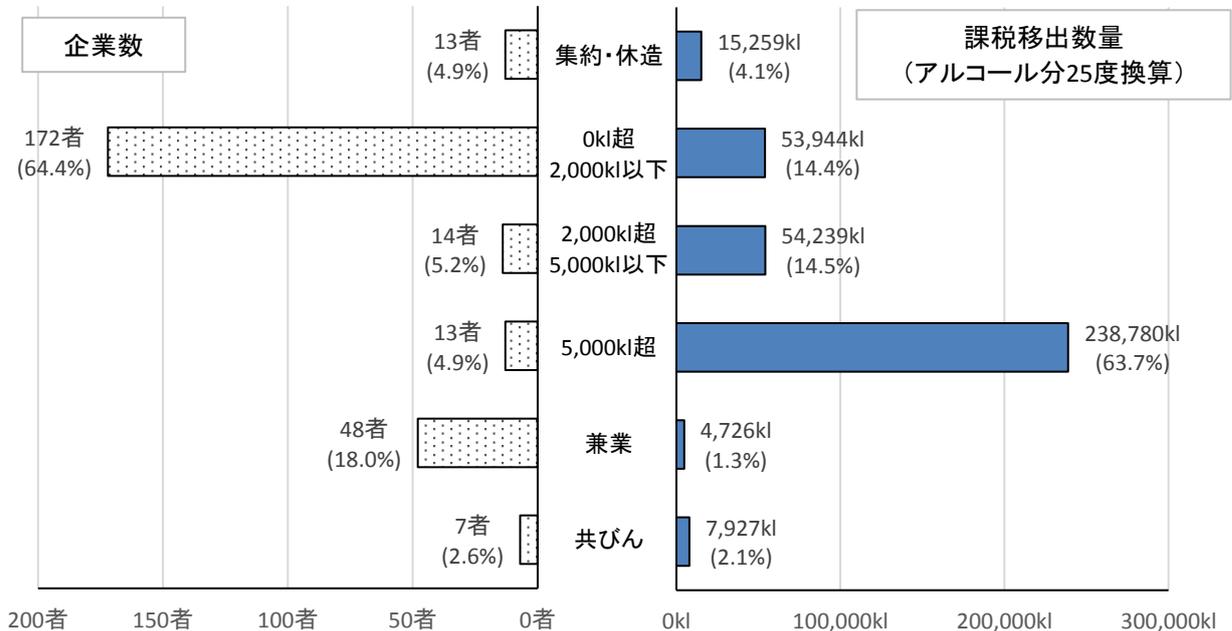
1 調査対象者数及び課税移出数量構成比

調査対象者274者に対し、回答者は267者（97.4%）であり、回答者のうち専門の者は215者（80.5%）、中小企業者は266者（99.6%）であった。

課税移出数量の構成比では、製成数量5,000kl超の専門家（13者）で課税移出数量の63.7%（238,780kl）を占めている。（図表1）

（注）中小企業者とは、資本金3億円以下の法人並びに従業員300人以下の法人及び個人をいう。

図表1 製成数量階層別企業数及び課税移出数量

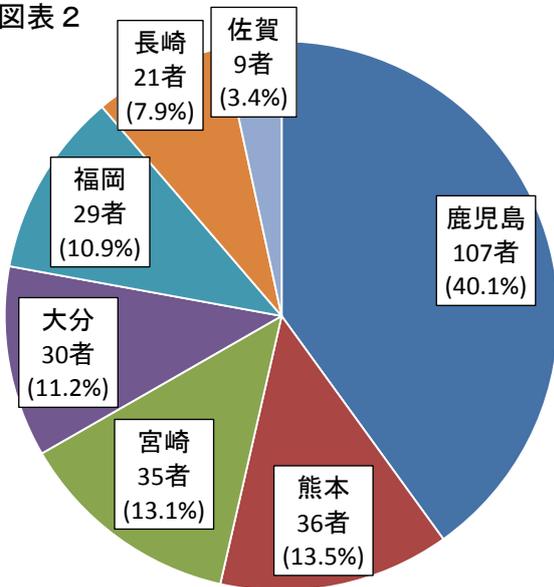


2 県別業者数

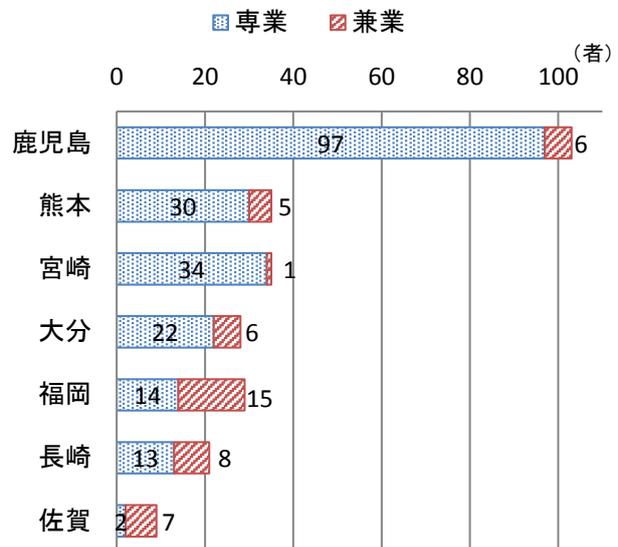
鹿児島県の業者数が最も多く、全体の40.1%（107者）を占めている。

県ごとに専門家、兼業者の割合を見ると、福岡県、佐賀県及び長崎県では兼業者の割合が比較的高い。（図表2）

図表2



図表3



（注）専門家、兼業者には共同びん詰法人は含まない。

3 地域別課税移出数量

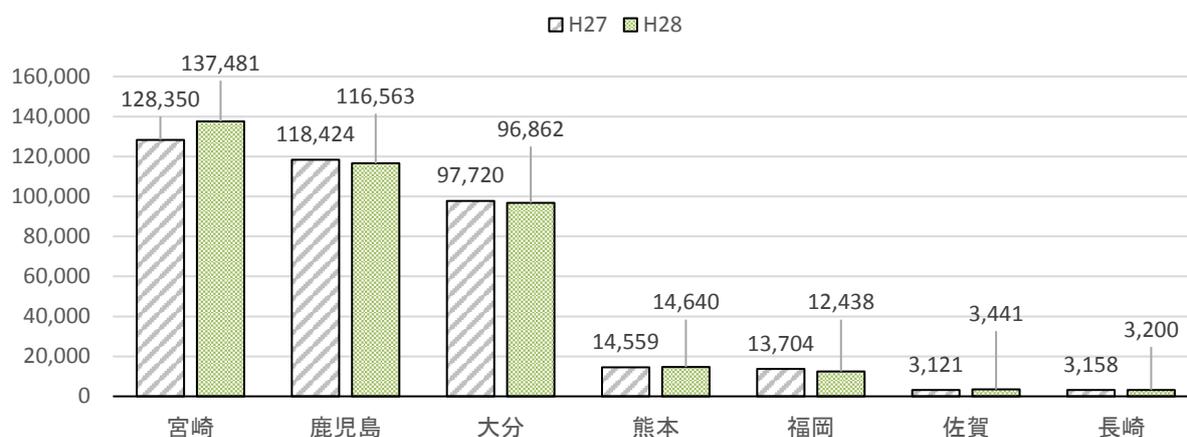
移出数量が最も多いのは宮崎県で、全体の35.7%（137,481kl）を占めており、前年と比較して、構成比が1.9%増加している。（図表4）

移出先地域別の課税移出数量を見ると、九州内と九州外では九州外に向けた移出の割合が65.3%と高く、九州内では各製造場所在地の県に向けた移出の割合が53.8%と高い。

県別にみると、九州外に向けた移出の割合は大分県が89.5%と最も高く、九州内に向けた移出の割合は熊本県が67.8%と最も高い。

また、製造場所在地の県に向けた移出の割合は福岡県が65.1%と最も高い。（図表5）

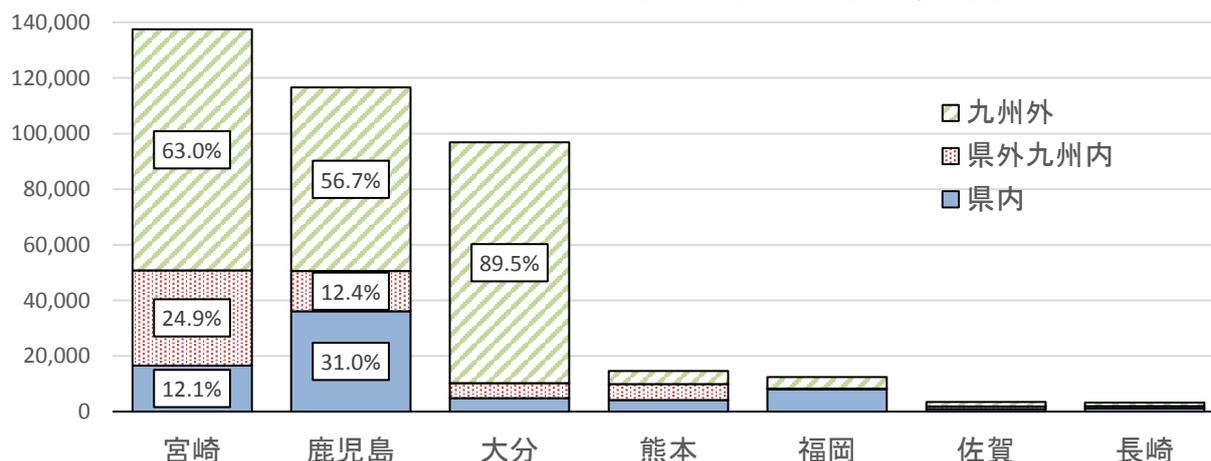
図表4 県別課税移出数量（実数、kl）



図表5 移出先地域別課税移出数量（実数、kl）

移出先	宮崎	鹿児島	大分	熊本	福岡	佐賀	長崎	合計
九州外	86,672 (63.0%)	66,068 (56.7%)	86,645 (89.5%)	4,719 (32.2%)	4,193 (33.7%)	1,627 (47.3%)	1,208 (37.8%)	251,132 (65.3%)
九州内	50,809 (37.0%)	50,495 (43.3%)	10,217 (10.5%)	9,921 (67.8%)	8,245 (66.3%)	1,814 (52.7%)	1,992 (62.2%)	133,493 (34.7%)
県外九州内	34,205 (24.9%)	14,408 (12.4%)	5,374 (5.5%)	5,765 (39.4%)	148 (1.2%)	877 (25.5%)	787 (24.6%)	61,564 (16.0%)
県内	16,604 (12.1%)	36,087 (31.0%)	4,843 (5.0%)	4,156 (28.4%)	8,097 (65.1%)	937 (27.2%)	1,205 (37.6%)	71,929 (18.7%)
合計	137,481	116,563	96,862	14,640	12,438	3,441	3,200	384,625

（注） カッコ書きは各県における各移出先の構成割合である。



4 経営状況

単式蒸留焼酎製造業に係る1者当たり売上高は前年と比較して11.4百万円(1.8%)増加し、1者当たり営業利益は前年と比較して11.4百万円(14.7%)増加している。(図表6)

単式蒸留焼酎製造業に係る営業利益を前年と比較すると、営業赤字の企業の割合が2.7%増加し、営業利益50万円以下の企業を含めた割合も増加している。(図表7)

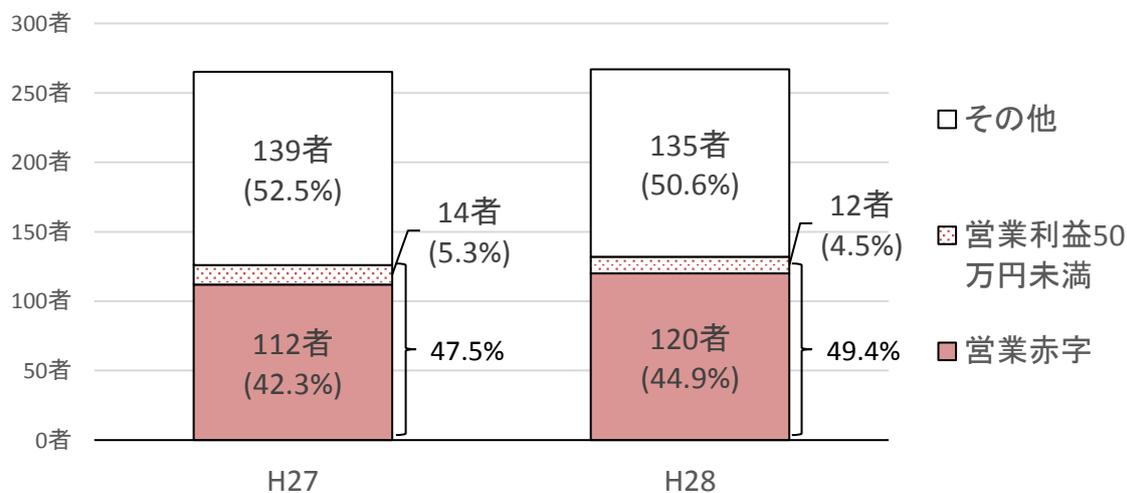
企業全体の税引前利益(単式蒸留焼酎製造業以外を含む。)を前年と比較すると、欠損企業が1.8%減少し、低収益企業(税引前利益50万円未満の企業)を含めた割合も減少している。(図表8)

図表6 単式蒸留焼酎業の業績の推移 (単位:者、百万円)

調査年度	企業数	売上高	売上総利益	営業利益	営業利益率
H27	265	(1,099) 291,220	(337) 89,431	(82) 21,746	7.5%
H28	267	(1,110) 296,472	(350) 93,580	(93) 24,941	8.4%

(注) カッコ書きは1者平均値である。

図表7 単式蒸留焼酎業の営業赤字企業数及び営業利益50万円以下の企業数の推移



図表8 欠損企業数及び低収益企業数の推移

